

公益財団法人愛知県私学退職基金財団

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	8,282,776	8,646,340	△ 363,564
未収金	785,023,587	758,511,232	26,512,355
流動資産合計	793,306,363	767,157,572	26,148,791
2 固定資産			
(1)基本財産			
地方債	5,240,000	5,240,000	0
基本財産合計	5,240,000	5,240,000	0
(2)特定資産			
退職手当資金給付積立資産	18,130,914,766	17,372,239,977	758,674,789
特定資産合計	18,130,914,766	17,372,239,977	758,674,789
固定資産合計	18,136,154,766	17,377,479,977	758,674,789
資産合計	18,929,461,129	18,144,637,549	784,823,580
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,124,271,287	2,092,609,836	31,661,451
預り金	74,380	0	74,380
流動負債合計	2,124,345,667	2,092,609,836	31,735,831
2 固定負債			
退職事業引当金	16,794,875,462	16,041,787,713	753,087,749
固定負債合計	16,794,875,462	16,041,787,713	753,087,749
負債合計	18,919,221,129	18,134,397,549	784,823,580
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	5,240,000	5,240,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,240,000)	(5,240,000)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	10,240,000	10,240,000	0
負債及び正味財産合計	18,929,461,129	18,144,637,549	784,823,580

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入			
基本財産運用収入	71,473	71,473	0
特定資産運用収入			
特定資産運用収入	166,415,527	187,035,525	△ 20,619,998
補助金収入			
県補助金収入	547,112,124	518,161,293	28,950,831
納付金収入			
学校法人納付金収入	0	0	0
負担金収入			
学校法人負担金収入	2,272,544,137	2,292,916,167	△ 20,372,030
雑収入			
雑収入	0	46,721	△ 46,721
経常収益計	2,986,143,261	2,998,231,179	△ 12,087,918
(2) 経常費用			
事業費	2,958,676,721	2,971,165,264	△ 12,488,543
退職資金支出	2,205,588,972	2,283,614,265	△ 78,025,293
退職手当資金給付積立資産積立支出	753,087,749	687,550,999	65,536,750
管理費	27,466,540	27,065,915	400,625
給与手当支出	19,013,754	18,895,826	117,928
報酬費支出	1,080,000	1,080,000	0
会議費支出	238,275	168,787	69,488
旅費交通費支出	83,420	71,460	11,960
需要費支出	4,955,826	4,754,782	201,044
分担金支出	95,265	95,060	205
事務室使用料負担金支出	2,000,000	2,000,000	0
雑費支出	0	0	0
経常費用計	2,986,143,261	2,998,231,179	△ 12,087,918
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
一般正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,240,000	5,240,000	0
指定正味財産期末残高	5,240,000	5,240,000	0
III 正味財産期末残高	10,240,000	10,240,000	0

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公1	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	71,473			71,473
基本財産運用収入	71,473			71,473
特定資産運用収入	138,948,987	27,466,540		166,415,527
特定資産運用収入	138,948,987	27,466,540		166,415,527
補助金収入	547,112,124			547,112,124
県補助金収入	547,112,124			547,112,124
納付金収入				0
学校法人納付金収入				0
負担金収入	2,272,544,137			2,272,544,137
学校法人等負担金収入	2,272,544,137			2,272,544,137
雑収入	0			0
雑収入	0			0
経常収益計	2,958,676,721	27,466,540	0	2,986,143,261
(2) 経常費用				
事業費	2,958,676,721			2,958,676,721
退職資金支出	2,205,588,972			2,205,588,972
退職手当資金給付積立資産積立支出	753,087,749			753,087,749
管理費		27,466,540		27,466,540
給料手当支出		19,013,754		19,013,754
報酬費支出		1,080,000		1,080,000
会議費支出		238,275		238,275
旅費交通費支出		83,420		83,420
需要費支出		4,955,826		4,955,826
分担金支出		95,265		95,265
事務室使用料負担金支出		2,000,000		2,000,000
雑費支出				0
経常費用計	2,958,676,721	27,466,540	0	2,986,143,261
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0		0
特定資産評価損益等				0
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	0	0		0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額	0	0		0
一般正味財産期首残高	5,000,000	0		5,000,000
一般正味財産期末残高	5,000,000	0		5,000,000
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	5,240,000	0		5,240,000
指定正味財産期末残高	5,240,000	0		5,240,000
III 正味財産期末残高	10,240,000	0		10,240,000

キャッシュ・フロー計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産運用収入	71,473	71,473	0
特定資産運用収入			
特定資産運用収入	167,297,566	281,452,357	△ 114,154,791
補助金収入			
県補助金収入	518,161,293	516,560,980	1,600,313
納付金収入			
学校法人納付金収入	0	0	0
負担金収入			
学校法人負担金収入	2,274,100,574	2,292,357,644	△ 18,257,070
雑収入			
雑収入	0	46,721	△ 46,721
事業活動収入計	2,959,630,906	3,090,489,175	△ 130,858,269
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
退職資金支出	2,173,927,521	2,614,661,101	△ 440,733,580
事業費支出計	2,173,927,521	2,614,661,101	△ 440,733,580
② 管理費支出			
給与手当支出	18,939,374	18,895,826	43,548
報酬費支出	1,080,000	1,080,000	0
会議費支出	238,275	168,787	69,488
旅費交通費支出	83,420	71,460	11,960
需要費支出	4,955,826	4,754,782	201,044
分担金支出	95,265	95,060	205
事務室使用料負担金支出	2,000,000	2,000,000	0
雑費支出	0	0	0
管理費支出計	27,392,160	27,065,915	326,245
事業活動支出計	2,201,319,681	2,641,727,016	△ 440,407,335
事業活動によるキャッシュ・フロー	758,311,225	448,762,159	309,549,066
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職手当資金給付積立資産取崩収入	6,682,995,977	5,195,474,763	1,487,521,214
投資活動収入計	6,682,995,977	5,195,474,763	1,487,521,214
2. 投資活動支出			
特定資産積立支出			
退職手当資金給付積立資産積立支出	7,441,670,766	5,644,270,977	1,797,399,789
投資活動支出計	7,441,670,766	5,644,270,977	1,797,399,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 758,674,789	△ 448,796,214	△ 309,878,575
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 363,564	△ 34,055	△ 329,509
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,646,340	8,680,395	△ 34,055
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,282,776	8,646,340	△ 363,564

財務諸表に対する注記

1. この財務諸表は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日)及び同運用指針(改正 平成21年10月16日)に基づいて作成した。また、当財団の実情に添って、私学退職金団体会計基準(平成3年9月1日)にもよっている。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・購入時の取得価格によっている。(償却原価法については、購入価格と債券金額との差額について重要性に乏しいため、適用していない。)
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
該当ありません。
 - (4) 引当金の計上基準
職員の退職給付は、その相当額が当財団から交付される退職手当資金により充当されるため計上していない。
 - (5) 退職事業引当金の計上基準及び考え方
 - ①退職事業引当金は、加盟学校法人に対する退職手当資金給付に備えて、原則として特定資産である退職手当資金給付積立資産の期末残高を引当金繰入限度額としている。
 - ②退職手当資金給付事業に登録されている教職員全員が退職したと仮定した場合に必要な「年度末要支給額」及びこれに対する「退職事業引当金の保有割合」は次のとおりである。

(単位:円)

	前期末	当期末
年度末要支給額 A (人数)	29,127,913,833 (3,822名)	29,208,811,107 (3,838名)
退職事業引当金 B	16,041,787,713	16,794,875,462
保有割合 B/A	55.07%	57.50%

- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲については、現金及び預金(定期預金を除く)が含まれる。なお当期残高は、下記15に記載するとおりである。
- (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
地方債	5,240,000	0	0	5,240,000
小 計	5,240,000	0	0	5,240,000
特定資産				
退職手当資金給付積立資産	17,372,239,977	7,441,670,766	6,682,995,977	18,130,914,766
小 計	17,372,239,977	7,441,670,766	6,682,995,977	18,130,914,766
合 計	17,377,479,977	7,441,670,766	6,682,995,977	18,136,154,766

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
地方債	5,240,000	(5,240,000)	(0)	—
小 計	5,240,000	(5,240,000)	(0)	—
特定資産				
退職手当資金給付積立資産	18,130,914,766	—	—	(18,130,914,766)
小 計	18,130,914,766	(—)	(—)	(18,130,914,766)
合 計	18,136,154,766	(5,240,000)	(0)	(18,130,914,766)

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差額
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差額は、次のとおりである。

(単位:円)

種類・件数	帳簿価額	時価	評価差額
満期保有目的債券			
国債 7件	1,196,792,000	1,348,200,000	151,408,000
地方債 10件	1,999,880,000	2,034,910,000	35,030,000
特殊債 11件	1,599,512,000	1,622,630,000	23,118,000
社債 14件	2,300,000,000	2,322,990,000	22,990,000
円建外債 6件	2,298,300,000	2,307,750,000	9,450,000
金銭信託 4件	2,000,000,000	2,000,000,000	0
合計	11,394,484,000	11,636,480,000	241,996,000

(注)採用した時価は、時価がある場合:公正に認められた取引価格(公開値)、時価がない場合:評価額(金融機関による評価額)である。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
愛知県補助金	愛知県	518,161,293	547,112,124	518,161,293	547,112,124	未収金(未収補助金)
合計		518,161,293	547,112,124	518,161,293	547,112,124	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当ありません。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当ありません。

14. 関連当事者との取引内容
該当ありません。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金	8,640,340	現金預金	8,282,776
現金及び現金同等物	8,640,340	現金及び現金同等物	8,282,776

(2) 重要な非資金取引について
該当ありません。

16. その他

(1) 資産運用収入について、経過利息分を未収金(未収利息)として計上している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」4にあり、記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職事業引当金	16,041,787,713	753,087,749	0	16,794,875,462

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金	8,282,776	
		三井住友信託銀行名古屋営業部 名古屋銀行本店営業部	0	
	未収金	未収金	学校法人負担金の一時受入 事務費の支払	8,282,776
		未収負担金	H29年2月分学校法人負担金	0
		未収補助金	H29年3月分学校法人負担金	191,249,856
		未収利息	H28年度愛知県補助金 経過利息	547,112,124 46,661,607
流動資産合計			793,306,363	
(固定資産)	基本財産	大和証券名古屋支店	公益目的保有財産であり、運用益を退職資金給付事業として使用している。	5,240,000
	特定資産		退職資金給付事業の退職事業引当資産である。	5,240,000
	地方債	国債		18,130,914,766
	退職手当資金給付積立資産	大和証券名古屋支店		1,196,792,000
		SMBC日興証券名古屋公益法人部		498,535,000
		岡三証券名古屋支店		298,739,000
		野村証券名古屋支店		99,999,000
		みずほ証券名古屋支店		199,519,000
		地方債		100,000,000
		SMBC日興証券名古屋公益法人部		1,994,640,000
		みずほ証券名古屋支店		1,099,880,000
		野村証券名古屋支店		100,000,000
		大和証券名古屋支店		300,000,000
		東海東京証券本店法人第二部		194,760,000
		政府保証債		300,000,000
		特殊債		0
		SMBC日興証券名古屋公益法人部		1,599,512,000
		みずほ証券名古屋支店		799,592,000
		大和証券名古屋支店		299,920,000
		岡三証券名古屋支店		200,000,000
		野村証券名古屋支店		100,000,000
		社債		200,000,000
		SMBC日興証券名古屋公益法人部		2,300,000,000
		みずほ証券名古屋支店		1,000,000,000
		野村証券名古屋支店		700,000,000
		円建外債		600,000,000
		野村証券名古屋支店		2,298,300,000
		SMBC日興証券名古屋公益法人部		198,300,000
		大和証券名古屋支店		600,000,000
		岡三証券名古屋支店		1,000,000,000
		金銭信託		500,000,000
		みずほ信託銀行名古屋支店		2,000,000,000
		野村信託銀行信託財産管理部		800,000,000
		三井住友信託銀行名古屋営業第一部		200,000,000
		定期預金		1,000,000,000
		三井住友信託銀行名古屋営業部		6,741,670,766
		三井住友信託銀行名古屋栄支店		4,441,670,766
		野村信託銀行本店		1,000,000,000
		大和ネクスト銀行ホテイ支店		1,300,000,000
				0
固定資産合計			18,136,154,766	
資産合計			18,929,461,129	
(流動負債)	未払金	未払金(退職資金支出)	H29年2月度退職者分退職手当資金 H29年3月度退職者分退職手当資金	2,124,271,287
	預り金	未払金(需要費支出)	事務委託料H28年10月～H29年3月分 財団職員の社会保険料	24,751,354 2,097,506,794
		預り金		2,013,139
流動負債合計			74,380	
流動負債合計			2,124,345,667	
(固定負債)	退職事業引当金		加盟学校法人の退職手当資金給付のための引当金である。	16,794,875,462
固定負債合計			16,794,875,462	
負債合計			18,919,221,129	
正味財産			10,240,000	
負債及び正味財産合計			18,929,461,129	

公益財団法人愛知県私学退職基金財団 第4期収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産運用収入	71,000	71,473	△ 473
特定資産運用収入			
特定資産運用収入	152,676,000	166,415,527	△ 13,739,527
補助金収入			
県補助金収入	536,966,000	547,112,124	△ 10,146,124
納付金収入			
学校法人納付金収入	0	0	0
負担金収入			
学校法人負担金収入	2,230,474,000	2,272,544,137	△ 42,070,137
雑収入			
雑収入	1,000	0	1,000
事業活動収入計	2,920,188,000	2,986,143,261	△ 65,955,261
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
退職資金支出	2,782,743,000	2,205,588,972	577,154,028
事業費支出計	2,782,743,000	2,205,588,972	577,154,028
② 管理費支出			
給与手当支出	19,751,000	19,013,754	737,246
報酬費支出	1,500,000	1,080,000	420,000
会議費支出	1,100,000	238,275	861,725
旅費交通費支出	300,000	83,420	216,580
需要費支出	6,700,000	4,955,826	1,744,174
分担金支出	100,000	95,265	4,735
事務室使用料負担金支	2,000,000	2,000,000	0
雑費支出	5,000,000	0	5,000,000
管理費支出計	36,451,000	27,466,540	8,984,460
事業活動支出計	2,819,194,000	2,233,055,512	586,138,488
事業活動収支差額	100,994,000	753,087,749	△ 652,093,749
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職手当資金給付積立資産取崩収入	2,666,446,000	2,066,568,512	599,877,488
投資活動収入計	2,666,446,000	2,066,568,512	599,877,488
2. 投資活動支出			
特定資産積立支出			
退職手当資金給付積立資産積立支出	2,767,440,000	2,819,656,261	△ 52,216,261
投資活動支出計	2,767,440,000	2,819,656,261	△ 52,216,261
投資活動収支差額	△ 100,994,000	△ 753,087,749	652,093,749
III 予備費支出			
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	5,000,000	5,000,000	0
次期繰越収支差額	5,000,000	5,000,000	0

収支計算書に対する注記

1. 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された様式により作成しています。
2. 資金の範囲
資金の範囲は、現金及び預金(定期預金を除く)としています。なお、前期末及び当期末残高は、下記3に記載するとおりです。
3. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内容

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	5,000,000	5,000,000

4. 補正及び流用の状況
該当ありません。